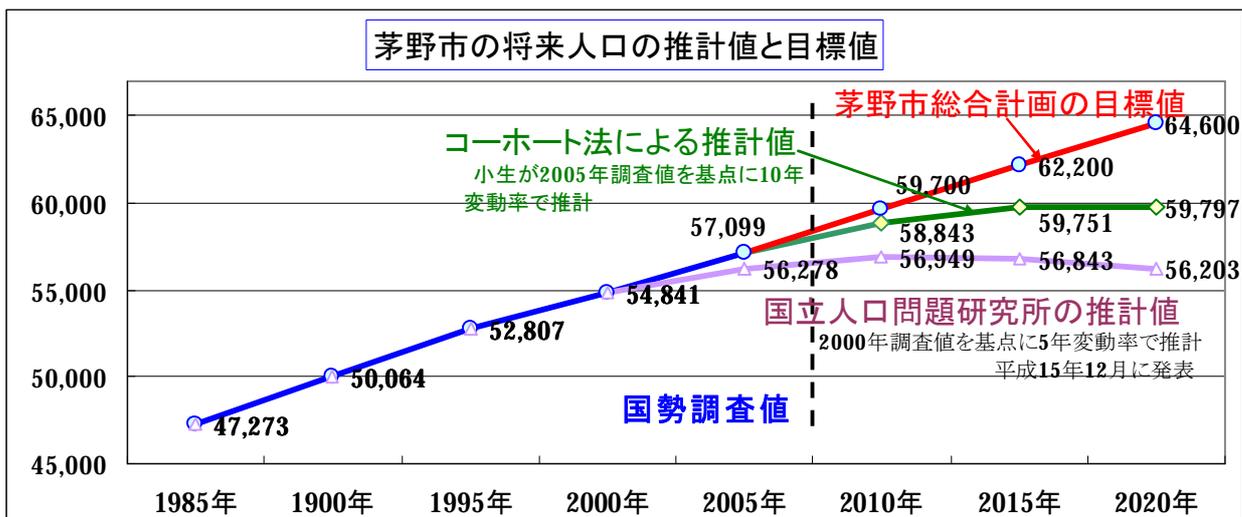


茅野市総合計画における将来人口の目標値について

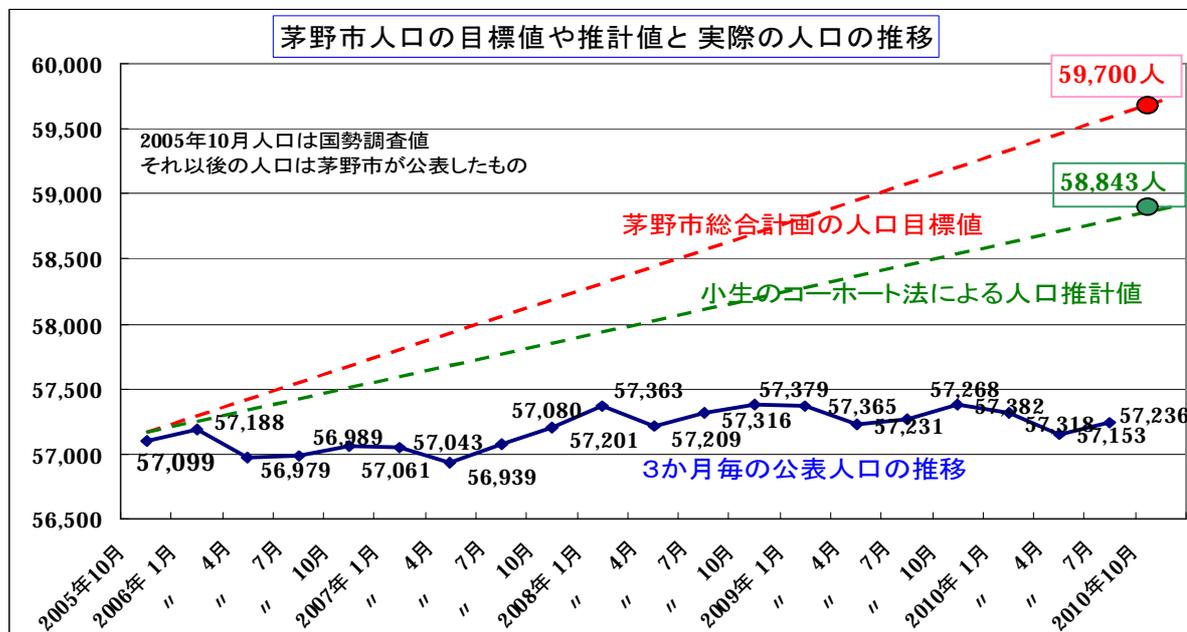
2010. 7. 14 矢島義恭

2008年1月18日の長野日報の1面トップ記事に「茅野市の将来人口目標値案 2017年に6万3千200人」という記事が掲載されていました。全国や諏訪地域で人口が減少期に入っているなか、人口の大幅な増加を見込む従来型の計画目標の設定の仕方でした。国立人口問題研究所でも採用しているコーホート法による将来人口推計値と比較すると目標値の大きさが目立ちます。人口は市民生活や産業基盤を整備してゆく将来計画の基礎的なデータですので、実態に見合った或いはは実現可能な数値であることが望まれます。過大な将来人口値に基づく過大な事業投資が地方自治体財政を破綻寸前にしたり、若い世代に重い負担を将来的に残している例が各地で報道されています。茅野市の人口増加を支えてきた要因が変化し最近では人口増加率が鈍化していることについての検討と検証に基づき、適正な目標値が設定されることが望まれます。



直近の人口動態を検証するために、今年（2010年）1月1日までの人口統計の推移を用いて人口増減の傾向を検討してみます。茅野市の総合計画では2005～2010年の5年間に2,601人の増加を見込んでいます。4年3か月経過した今年1月1日までの増加数はわずか219人です。2005年以前の人口動態に基づく増加率で算出した小生のコーホート法推計値では目標値より低い1,744人と推計しましたが、実際の人口増加はこれよりはるかに低い水準で推移しています。

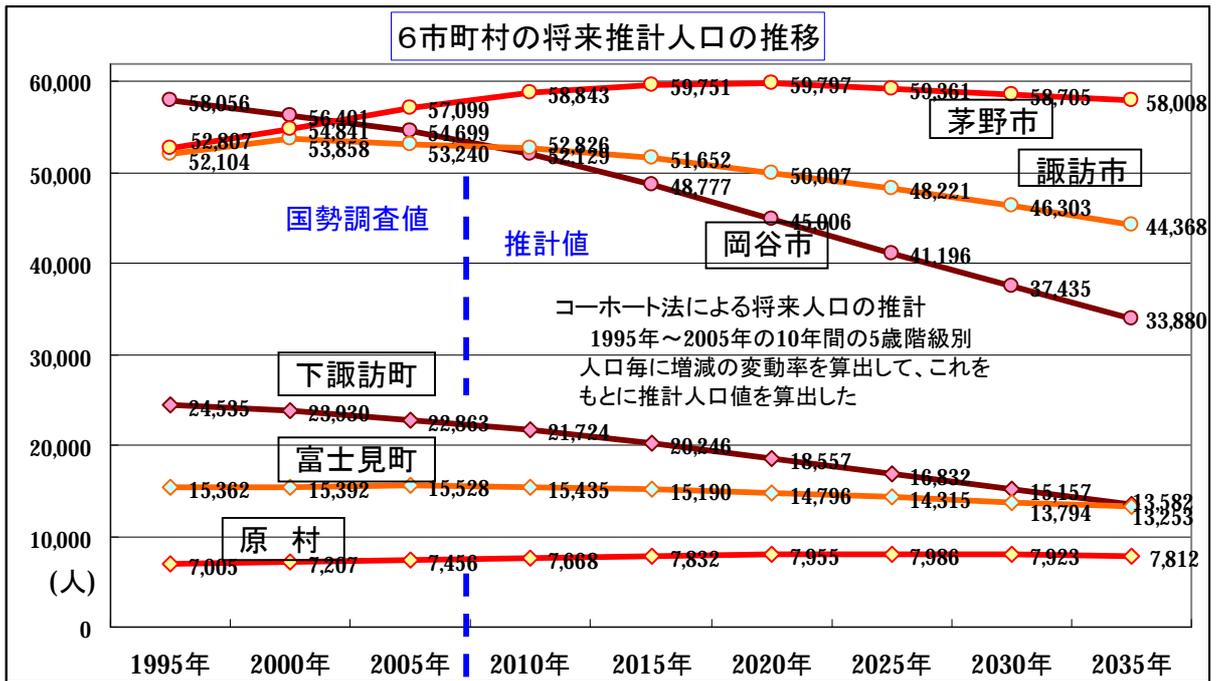
諏訪地域の4市町が人口減少期に入っているなかで茅野市だけは高い人口増加傾向を持続してきました。こうした傾向は2000年前後に鈍化しましたが、直近の人口の推移をみると横ばい期に入ったように判断できます。これは人口変化の上で増加期から減少期に変わるときのピーク時に見られる共通の傾向です。これまで人口増加の大きな要因であった子育て期世帯の住宅建設の鈍化や高校卒業時に地域を出て進学した若者のUターンの減少などが影響しているものと考えられます。これまでの長期にわたる茅野市の急激な人口増加に変化が生じていることだけは間違いありません。



直近人口の推移からみた諏訪地方 6 市町村の将来推計人口の評価

2010. 2. 9 矢島義恭

■ 6 市町村の将来推計人口の推移



■ 直近の人口増減からみた、6 市町村の将来推計人口の増減傾向の評価

★ 市町村別の増減傾向では、諏訪市の人口減少傾向が強くなったことと、茅野市における人口増加傾向が終わりピーク時の停滞期に入ったの特徴です。地域全体の人口減少傾向も強くなっています。

6 市町村の 2005 年国勢調査値と 5 年後の上記推計値の間で、直近人口の増減がどのような傾向を示しているかを考察した

直近人口は 2010 年 7 月 1 日のデータで、4 年 9 か月を経過してほぼ 5 年間経過している。

諏訪圏域の総人口は、これまでに 4, 7 2 8 人、2 % の減少で、推計値より減少傾向が強くなった。

2005年10月から2010年7月までの人口の増減				
	国勢調査 2005年10月 の人口数	最新の 2010年7月の 人口数	2010年7月ま での増減数	(参考) 2010年推計 値の増減数
岡谷市	54,699	52,780	-1,919	-2,570
諏訪市	53,240	51,087	-2,153	-414
茅野市	57,099	57,236	137	1,744
下諏訪町	22,863	21,813	-1,050	-1,139
富士見町	15,528	15,349	-179	-92
原村	7,456	7,892	436	212
計	210,885	206,157	-4,728	-2,259

▽岡谷市 ほぼ 5 年間を経過した 7 月 1 日までの減少数は 1,919 人で、推計値の減少数よりは少なく、減少傾向がやや弱まっているものの、概ね推計値に近い減少傾向で推移しています。

▽諏訪市 これまでの減少は 2,513 人で、6 市町村のなかで最大の減少数です。推計値に対しても減少傾向が著しく強まっています。事業所の転出や外国人の転入出の激しさの影響と思われます。

▽茅野市 5 年間で 1,744 人の増加と推計しましたが、実際はわずかに 137 人の増加に止まっています。人口増加要因に変化があり人口動態のピーク時が早まっているためと見られます。

▽下諏訪町 7 月 1 日の人口減少 1,050 人は、2010 年の推計値減少数に近く、減少傾向はやや弱まっているものの、概ね推計値に近い減少傾向で推移しています。

▽富士見町 数字は小さいものの、5 年間の推計値の減少数を上回る人口が減少しています。減少傾向がやや強まっているものの、概ね推計値に近い減少傾向で推移しています。

▽原村 茅野市とならんで人口増加が続いてきた自治体で、推計値では 5 年間に 212 人増ですが、これまでに 436 人と推計値の約 2 倍の増加です。原村のみが推計値より増加傾向が強まっています。

自然増加、社会増加ともに減少傾向にあります (茅野市)

2009. 5. 2 矢島義恭

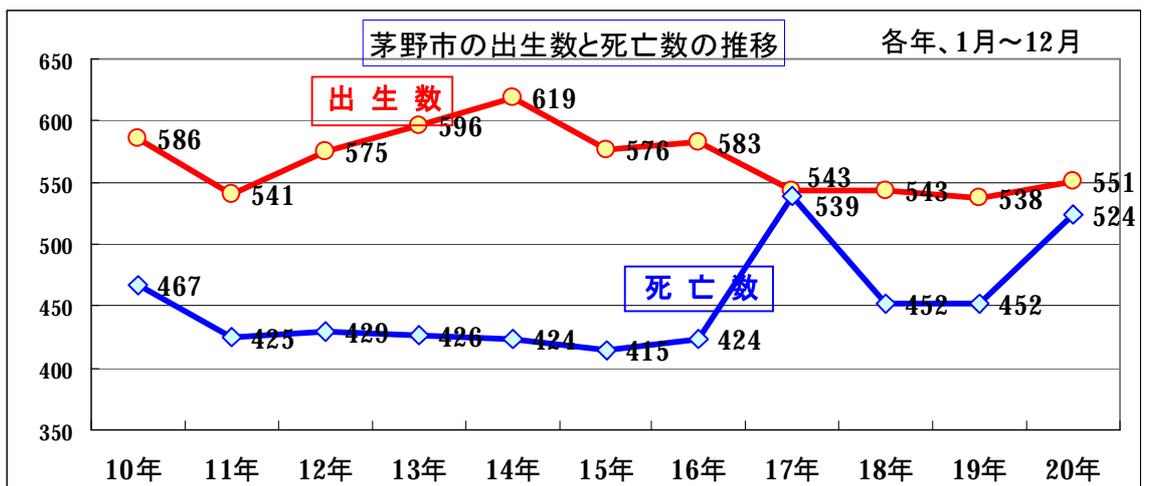
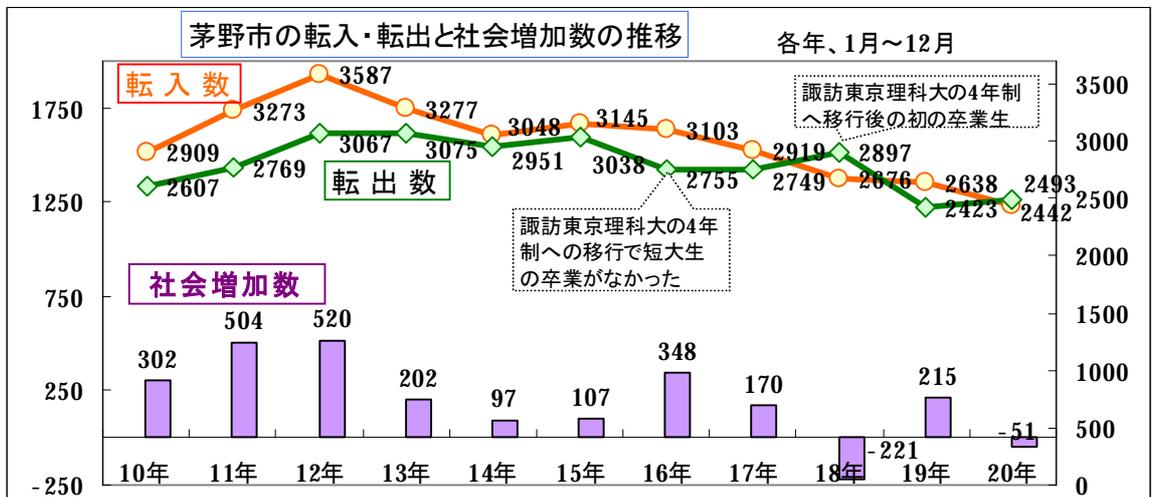
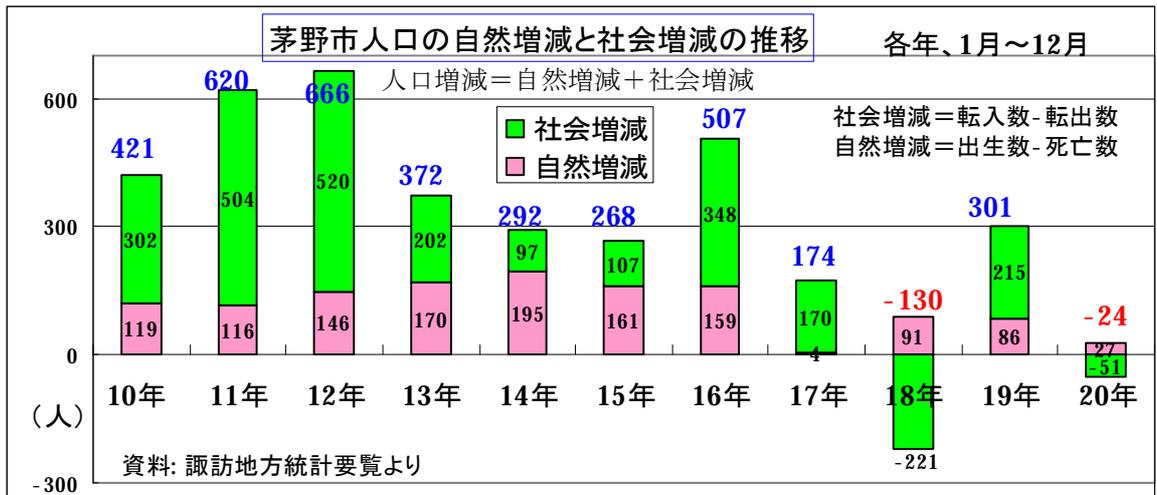
人口増減数 = 自然増減 + 社会増減

■ 転入数から転出数を引いた社会増加人口は、最近では増加数がかなり鈍化しています

平成 11 年 12 年ころまでは高い社会増加人口がありましたが、バブル期の諏訪湖周辺地価の異常高値により比較的地価の低い茅野市に若年夫婦の新築移住が集中した結果です。しかしバブルがはじけて地価の格差が縮まるなかで、増加数は減少傾向で、18、20 年にはむしろマイナスの減少となりました。平成 16 年は社会増加数の多い特異数ですが諏訪東京理科大の 4 年制移行(14 年)の影響が考えられます。

■ 出生数から死亡数を引いた自然増加人口は、最近では増加数が鈍化しています

平成 14 年前後をピークに、それ以後 18 年まで年々減少しています。平成 17 年はわずか 4 人という特異数ですが、これは死亡数が異常に多かったためです。死亡数はこれまでほぼ横ばいでしたが、平成 17 年は特異数としても、近年増加傾向に転じこれからもこの傾向は続くと思われます。出生数は平成 14 年をピークに減少傾向をたどっています。こうした結果自然増加数が減少傾向になっています。



茅野市の出産期女性人口の変動についての考察

2008. 2. 4 矢島義恭

■ 5歳階級の年代毎の変動の検討

■ 10～14歳女性人口が急激に減少しています

茅野市民の子どもとして生育した10～14歳人口が、将来の出産期女性人口の基礎になるものです。これが、急激な少子化により平成2年から17年の15年間に1825人から1265人へと32%も激減しています。将来人口増を期待する立場からすると大きなマイナス要因です。

■ 15～19歳女性人口が急激に減少しています

10～14歳人口を反映して、第二次ベビーブームピーク時の平成2年の1904人から平成17年の1294人へと610人、32%も激減しています。18歳の高校生の多くは卒業して19歳では県外の大学や専門学校に在籍します。他方諏訪東京理科大には県外や市外から入学して転入してきます。転入より転出が多く約150人位の減少が恒常化しています。

■ 20～24歳人口では更に減少傾向が続いています

少子化により15～19歳人口を反映して急減しています。都会の大学等の在籍者も多い年代です。卒業後のUターン帰郷による転入と諏訪東京理科大卒業生の転出があります。

■ 25～29歳人口はそれまでの増加傾向から平成17年には減少に転じました

平成17年だけは少子化の影響により平成12年より減少しています。平成17年1899人は15年前の10～14歳人口1825人より74人増加しています。市外の若年夫婦が、茅野市内に住宅を新築したりアパートに入居して転入したことによる社会増加が多かったことを物語っています。

■ 30～34歳人口は、第二次ベビーブームピークを反映して平成17年に最高数になりました

市外の若年夫婦が茅野市内に住宅を新築したりアパートに入居して転入したことで、社会増加が多くどの数値でも5年前の数値より100人前後増加しています。次回の平成22年には少子化の影響を受けますので絶対数が減少に転ずることが予測されます。

■ 出産期女性人口は将来的に減少し、出生数の減少も予測されます

- (1) 10～24歳人口が総じて急減傾向にあるので、長期的には出生数の減少が予測されます。
- (2) 出産期の中心になる25～34歳の女性人口は平成17年がピークですので、若年夫婦の飛躍的な転入増加がなければ減少に転じてしばらくは出生数の漸減が続く、そのあとに急減少の来ることが予測されます。この年代の飛躍的な転入増加がなければ事態を変えることができません。

